DISCLOSURE 2009

中間期
ディスクロージャー誌

TCSB

みずほフィナンシャルグループ

資産管理サービス信託銀行
Trust & Custody Services Bank, Ltd.

PROFILE （平成21年12月31日現在）

設　立　日	平成13年1月22日
所　在　地	〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ TEL 03-6220-4000
店　舗　数	1（本店のみ）
資　本　金	500億円
出　資　者 （出資比率）	株式会社みずほフィナンシャルグループ　540千株（54%） 第一生命保険相互会社　230千株（23%） 朝日生命保険相互会社　100千株（10%） 明治安田生命保険相互会社　90千株（ 9%） 富国生命保険相互会社　40千株（ 4%）
従業員数	502人（平成21年9月30日現在）
主な業務内容	1.有価証券管理サービス……信託サービス、国内カストディサービス、海外カストディサービス、包括的有価証券管理アウトソーシングサービス 2.各種年金サービス……確定拠出年金の資産管理サービス、マスタートラストサービス（情報統合サービス） 3.資産管理に係る各種付加価値サービス……セキュリティーズ・レンディングサービス、外国為替サービス
銀行代理店	該当なし
U　R　L	http://www.tcsb.co.jp/

取得格付

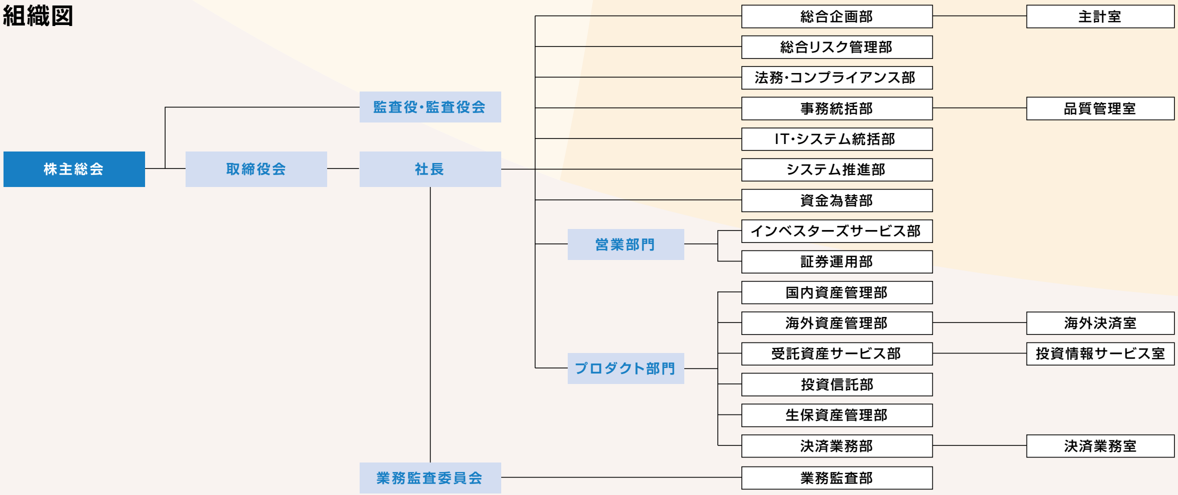
	長期	短期	その他
S&P	A+	A-1	B*
Moody's	Aa3**	Prime-1**	C***
R&I	A+	a-1	−

* 銀行基礎信用力格付　** 長期預金格付および短期預金格付　*** 銀行財務格付

役員一覧

役職	氏名	よみ
代表取締役社長	前田　仁	（まえだ ひとし）
代表取締役副社長	斉藤　岳	（さいとう たかし）
専務取締役 営業部門長	古宮　博幸	（こみや ひろゆき）
専務取締役	福澤　純平	（ふくざわ じゅんぺい）
取締役	田原　良逸	（たはら りょういち）
取締役	森脇　朗	（もりわき あきら）
取締役	安部　大作	（あべ だいさく）
取締役	種邑　満	（たねむら みつる）
取締役	井福　正博	（いふく まさひろ）
常勤監査役	井上　浩一郎	（いのうえ こういちろう）
常勤監査役	桜井　彰	（さくらい あきら）
監査役	飯盛　徹夫	（いいもり てつお）
監査役	櫻井　祐記	（さくらい ゆうき）
常務執行役員 プロダクト部門長	佐藤　誠	（さとう まこと）
執行役員 生保資産管理部長	三木　潔	（みき きよし）
執行役員 投資信託部長	長崎　公夫	（ながさき きみお）
執行役員 システム推進部長	飯島　一郎	（いいじま いちろう）
執行役員 国内資産管理部長	仙仁　登	（せんに のぼる）

組織図



※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

CONTENTS
平成21年度中間期決算データ

01 業績の概要
平成21年度中間期事業の概況 …… 2
主要な経営指標等の推移 …… 2

02 財務諸表
中間貸借対照表 …… 3
中間損益計算書 …… 4
中間株主資本等変動計算書 …… 5
中間財務諸表に関する確認 …… 7

03 損益の状況
業務粗利益 …… 7
資金運用･調達勘定の平均残高等 …… 8
受取利息･支払利息の増減 …… 8
役務取引の状況 …… 9
その他業務利益の内訳 …… 9

04 業務の状況
預金種類別平均残高 …… 9
貸出金科目別平均残高 …… 10
貸出金の残存期間別残高 …… 10
貸出金の担保別内訳 …… 10
債務の保証（支払承諾）残高 …… 10
貸出金の使途別残高 …… 10
貸出金の業種別残高 …… 10
中小企業等に対する貸出金残高 …… 10
リスク管理債権 …… 10
金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高 …… 10
特定海外債権残高 …… 10
貸出金償却額 …… 10
貸倒引当金の残高及び増減額 …… 10
有価証券平均残高 …… 11
有価証券の残存期間別残高 …… 11

05 時価情報等
有価証券及び金銭の信託の時価等 …… 12
デリバティブ取引の時価等 …… 12

06 信託業務の状況
信託財産残高表 …… 13
元本補てん契約のある信託の期末受託残高 …… 13
金銭信託等の期末受託残高 …… 13
金銭信託等の信託期間別元本残高 …… 14
金銭信託等の運用状況 …… 14
金銭信託等に係る有価証券残高 …… 14
元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権･延滞債権･3ケ月以上延滞債権･貸出条件緩和債権 …… 14
元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高 …… 14

07 経営諸指標
利益率 …… 15
資金利ざや …… 15
預証率･預貸率 …… 15
自己資本の充実の状況 …… 15

08 連結情報
連結情報 …… 19

09 決算公告（写）
決算公告（写） …… 20

※各資料は表記単位未満を切り捨てて表示しています。

01 業績の概要

平成21年度中間期事業の概況

[金融経済環境]

当中間期における日本経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や過去最大規模の景気対策の効果に支えられて、持ち直しに向かいましたが、一方で、生産活動は低い水準のままであることから、雇用情勢は依然厳しく、景気の下押し圧力が残りました。

当中間期の国内株式市場は、各国が協調する形で金融システムの安定化や景気対策を実施したことから、上昇基調で推移しましたが、9月末にかけては円高の影響を受けて上値の重い展開となり、9月末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+136.18ポイントの909.84ポイントとなりました。

[事業の経過及び成果]

資産管理業務におきましては、一連の証券決済制度改革への進展に加え、投資対象や運用スタイルの多様化の動きが一段と加速し、お客さまのニーズも一層多様化・高度化しております。

このような環境の下、当社はお客さまとのパートナーシップを深め、「資産管理」のナショナルインフラを担う専業信託銀行としての地位を磐石にすべく、「ソリューション提供力の向上」、「品質の確保・向上」、「強固な人材基盤の構築」、「内部管理態勢の強化」に取り組んでいます。

預り資産につきましては、国内株価の上昇に伴う時価評価額の増加影響に加え、新規のお客さまと資産管理契約を締結させていただいたこと並びに既にお取引をいただいておりますお客さまから追加受託をいただいたことにより、当中間期中に約19兆円増加し、328兆円強の規模となりました。

当中間期の損益につきましては、国債に係る手数料の見直し、レンディング取引環境の悪化等の収益環境の変化に伴い役務取引等収益が減少しましたことから、業務粗利益は104億61百万円と前中間期比12億26百万円の減少となりました。一方、営業経費につきましては、預り資産残高の増加に対応する経営資源投下を行いつつも、効率的な支出運営に努めました結果、前中間期比56百万円減少し、96億68百万円となりました。以上の結果、業務純益7億92百万円(前中間期比11億69百万円減)、経常利益7億61百万円(同11億92百万円減)、中間純利益4億44百万円(同7億5百万円減)となりました。

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成19年度	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期
経常収益	12,228	25,347	13,290	25,755	11,382
業務純益	1,180	3,401	1,962	3,282	792
経常利益	1,186	3,261	1,953	3,251	761
中間(当期)純利益	700	1,894	1,150	1,915	444
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	52,518	53,711	54,857	55,627	55,687
総資産額	356,426	501,671	514,649	734,193	839,689
預金残高(含む譲渡性預金)	36,250	34,096	22,074	36,195	35,161
貸出金残高	39,903	50,000	40,000	90,000	40,000
有価証券残高	210,514	286,341	280,666	278,561	637,474
1株当り純資産額(円)	52,518	53,711	54,857	55,627	55,687
1株当り中間(年間)配当額(円)	—	—	—	380	—
1株当り中間(当期)純利益額(円)	700.25	1,894.99	1,150.46	1,915.92	444.99
配当性向	—	—	—	19.83%	—
従業員数	460	468	485	490	502
単体自己資本比率(国内基準)	55.51%	51.75%	51.05%	48.08%	49.55%
信託報酬	5,742	11,154	5,586	11,191	5,309
信託勘定貸出金残高	269	31	18	6	—
信託勘定有価証券残高	69,140,325	70,660,753	74,266,574	95,924,253	111,818,215
信託財産額	102,754,528	109,559,583	110,247,295	129,055,364	145,002,196

02 財務諸表

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金	5,716	26,520
コールローン	150,000	100,000
買入金銭債権	3,605	3,209
有価証券	280,666	637,474
貸出金	40,000	40,000
外国為替	1,318	354
その他資産	17,664	15,522
有形固定資産	748	638
無形固定資産	14,746	15,837
繰延税金資産	183	133
資産の部合計	514,649	839,689
〈負債及び純資産の部〉		
預金	22,074	32,281
譲渡性預金	—	2,880
コールマネー	257,501	453,100
借用金	—	23,500
信託勘定借	153,042	157,635
その他負債	27,055	114,470
賞与引当金	11	20
退職給付引当金	51	50
役員退職慰労引当金	56	65
負債の部合計	459,792	784,002
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	4,862	5,693
利益準備金	—	76
その他利益剰余金	4,862	5,617
繰越利益剰余金	4,862	5,617
株主資本合計	54,862	55,693
その他有価証券評価差額金	△5	△6
評価・換算差額等合計	△5	△6
純資産の部合計	54,857	55,687
負債及び純資産の部合計	514,649	839,689

02 財務諸表

中間損益計算書

（単位:百万円）

	平成20年度中間期（平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで）	平成21年度中間期（平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで）
経常収益	13,290	11,382
信託報酬	5,586	5,309
資金運用収益	1,570	1,070
（うち貸出金利息）	(146)	(143)
（うち有価証券利息配当金）	(885)	(580)
役務取引等収益	5,905	4,786
その他業務収益	227	214
その他経常収益	0	2
経常費用	11,336	10,620
資金調達費用	867	348
（うち預金利息）	(6)	(0)
役務取引等費用	734	570
営業経費	9,733	9,680
その他経常費用	1	21
経常利益	1,953	761
特別損失	8	9
税引前中間純利益	1,945	751
法人税、住民税及び事業税	750	264
法人税等調整額	44	42
法人税等合計	795	306
中間純利益	1,150	444

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成20年度中間期（平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで）	平成21年度中間期（平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	76
当中間期変動額合計	—	76
当中間期末残高	—	76
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,712	5,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△456
中間純利益	1,150	444
当中間期変動額合計	1,150	△11
当中間期末残高	4,862	5,617
利益剰余金合計		
前期末残高	3,712	5,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△380
中間純利益	1,150	444
当中間期変動額合計	1,150	64
当中間期末残高	4,862	5,693
株主資本合計		
前期末残高	53,712	55,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△380
中間純利益	1,150	444
当中間期変動額合計	1,150	64
当中間期末残高	54,862	55,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	△5
当中間期変動額合計	△5	△5
当中間期末残高	△5	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	△5
当中間期変動額合計	△5	△5
当中間期末残高	△5	△6
純資産合計		
前期末残高	53,711	55,627
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△380
中間純利益	1,150	444
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	△5
当中間期変動額合計	1,145	59
当中間期末残高	54,857	55,687

注記事項（平成21年度中間期）

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　6年～50年
その他　3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. ヘッジ会計の方法
一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）
1. 担保として受け入れている有価証券のうち、再担保に差し入れている有価証券は81,778百万円であります。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　377,546百万円
貸出金　40,000百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー　215,000百万円
借用金　23,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券119,163百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は599百万円であります。
4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,053,800百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額　1,031百万円
6. 元本補てん契約のある信託の元本額は、金銭信託7百万円であります。
7. 1株当たりの純資産額　55,687円01銭

（中間損益計算書関係）
1. 1株当たり中間純利益金額　444円99銭

（中間株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項
当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月15日定時株主総会	普通株式	380	380	平成21年3月31日	平成21年6月16日
合計		380			

（有価証券関係）
中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	29,385	30,131	745
合計	29,385	30,131	745

（注）.時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
債券	607,789	607,779	△10
国債	563,845	563,824	△21
社債	43,943	43,955	11
合計	607,789	607,779	△10

（注）.中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	305
非上場外国証券	4
信託受益権	3,209

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	48百万円
減価償却超過額	23
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	47
その他	14
繰延税金資産合計	133
繰延税金負債	
その他	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	133百万円

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第10期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成22年1月13日

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長　前田　仁

03 損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,586	—	5,586	5,309	—	5,309
資金運用収支	691	11	702	717	4	721
資金運用収益	(—)	(18)		(—)	(4)	
	1,559	28	1,570	1,069	5	1,070
資金調達費用	(18)	(—)		(4)	(—)	
	868	17	867	352	0	348
役務取引等収支	5,284	△113	5,170	4,344	△129	4,215
役務取引等収益	5,783	121	5,905	4,706	79	4,786
役務取引等費用	498	235	734	361	208	570
その他業務収支	30	197	227	19	195	214
その他業務収益	30	197	227	19	195	214
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	11,592	95	11,687	10,390	70	10,461
業務粗利益率	4.91%	2.14%	4.95%	2.98%	1.66%	3.00%

注1.国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めています。
2.資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100×365/183

03 損益の状況

資金運用・調達勘定の平均残高等

（単位：百万円）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
〈国内業務部門〉						
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	470,138	1,559	0.66%	693,215	1,069	0.30%
うち貸出金	46,229	146	0.63%	83,169	143	0.34%
有価証券	269,857	885	0.65%	423,054	580	0.27%
コールローン	148,588	511	0.68%	177,348	327	0.36%
預け金	1,973	1	0.17%	6,188	4	0.15%
資金調達勘定	(8,226)	(18)		(8,210)	(4)	
	460,421	868	0.37%	698,362	352	0.10%
うち預金	49,531	6	0.02%	62,882	0	0.00%
譲渡性預金	—	—	—	135	0	0.13%
コールマネー	234,402	591	0.50%	482,332	295	0.12%
借用金	382	1	0.62%	4,255	3	0.14%
〈国際業務部門〉						
資金運用勘定	(8,226)	(18)		(8,210)	(4)	
	8,882	28	0.64%	8,465	5	0.12%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	8	—	—	6	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	3,462	17	0.99%	2,156	0	0.04%
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借用金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
資金運用勘定	470,794	1,570	0.66%	693,471	1,070	0.30%
うち貸出金	46,229	146	0.63%	83,169	143	0.34%
有価証券	269,866	885	0.65%	423,060	580	0.27%
コールローン	148,588	511	0.68%	177,348	327	0.36%
預け金	1,973	1	0.17%	6,188	4	0.15%
資金調達勘定	455,657	867	0.38%	692,308	348	0.10%
うち預金	49,531	6	0.02%	62,882	0	0.00%
譲渡性預金	—	—	—	135	0	0.13%
コールマネー	234,402	591	0.50%	482,332	295	0.12%
借用金	382	1	0.62%	4,255	3	0.14%

注1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間期645百万円、平成21年度中間期9百万円）を控除して表示しております。
2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

受取利息・支払利息の増減

（単位：百万円）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
〈国内業務部門〉						
受取利息	522	39	562	344	△834	△490
うち貸出金	40	△3	36	63	△66	△2
有価証券	127	31	159	210	△514	△304
コールローン	356	△1	354	53	△237	△183
預け金	△0	0	△0	3	△0	3
支払利息	261	131	393	120	△636	△516
うち預金	△2	0	△2	0	△5	△5
譲渡性預金	—	—	—	0	—	0
コールマネー	425	0	426	152	△447	△295
借用金	△26	0	△25	2	△0	1
〈国際業務部門〉						
受取利息	△27	2	△24	△0	△23	△23
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△120	△140	△261	△0	△16	△16
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借用金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
受取利息	526	20	546	343	△843	△500
うち貸出金	40	△3	36	63	△66	△2
有価証券	127	31	159	210	△514	△304
コールローン	356	△1	354	53	△237	△183
預け金	△0	0	△0	3	△0	3
支払利息	281	△140	140	119	△638	△519
うち預金	△2	0	△2	0	△5	△5
譲渡性預金	—	—	—	0	—	0
コールマネー	425	0	426	152	△447	△295
借用金	△26	0	△25	2	△0	1

注.残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,783	121	5,905	4,706	79	4,786
うち為替業務	38	—	38	36	—	36
代理業務	4,607	121	4,729	3,977	79	4,057
役務取引等費用	498	235	734	361	208	570
うち為替業務	37	15	53	32	17	49

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
〈国内業務部門〉	30	19
国債等債券関係損益	29	16
その他	0	2
〈国際業務部門〉	197	195
外国為替売買益	197	195
国債等債券関係損益	—	—
その他	—	—
〈合計〉	227	214

04 業務の状況

預金種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
〈国内業務部門〉		
預金	49,531	62,882
流動性預金	23,937	20,570
定期性預金	—	—
その他の預金	25,593	42,311
譲渡性預金	—	135
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	49,531	62,882
流動性預金	23,937	20,570
定期性預金	—	—
その他の預金	25,593	42,311
譲渡性預金	—	135

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

04 業務の状況

貸出金科目別平均残高

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	46,229	83,169
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	46,229	83,169
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	46,229	83,169
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	46,229	83,169

貸出金の残存期間別残高

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
1年以下	40,000	40,000
うち変動金利	—	—
固定金利	40,000	40,000
合計	40,000	40,000
うち変動金利	—	—
固定金利	40,000	40,000

貸出金の担保別内訳

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	40,000	40,000
合計	40,000	40,000

債務の保証（支払承諾）残高

該当ありません

貸出金の使途別残高

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	40,000	40,000
合計	40,000	40,000

貸出金の業種別残高

（単位:百万円、%）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
政府等	40,000	100.00	40,000	100.00
合計	40,000	100.00	40,000	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません

リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況）

該当ありません

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
正常債権	40,042	40,053
合計	40,042	40,053

注.破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	224,112	394,896
地方債	—	—
短期社債	7,340	—
社債	38,099	27,852
株式	305	305
その他の証券	—	—
合計	269,857	423,054
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	8	6
うち外国株式	8	6
うち外国債券	—	—
合計	8	6
〈合計〉		
国債	224,112	394,896
地方債	—	—
短期社債	7,340	—
社債	38,099	27,852
株式	305	305
その他の証券	8	6
うち外国株式	8	6
うち外国債券	—	—
合計	269,866	423,060

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債		
1年以下	199,853	563,824
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	29,217	29,385
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
合計	229,070	593,209
地方債		
合計	—	—
短期社債		
1年以下	4,995	—
合計	4,995	—
社債		
1年以下	46,187	24,008
1年超3年以下	99	19,946
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	46,287	43,955
株式		
期間の定めのないもの	305	305
合計	305	305
その他の証券		
期間の定めのないもの	7	4
合計	7	4
うち外国株式		
期間の定めのないもの	7	4
計	7	4
うち外国債券		
計	—	—

05 時価情報等

有価証券及び金銭の信託の時価等

【有価証券】

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
債券						
国債	29,217	29,332	114	29,385	30,131	745
社債	14,786	14,778	△7	—	—	—
合計	44,003	44,110	106	29,385	30,131	745

注. 時価は各中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	236,360	236,349	△10	607,789	607,779	△10
国債	199,856	199,853	△3	563,845	563,824	△21
短期社債	4,996	4,995	△0	—	—	—
社債	31,506	31,501	△5	43,943	43,955	11
合計	236,360	236,349	△10	607,789	607,779	△10

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
その他有価証券		
非上場株式	305	305
非上場外国証券	7	4
信託受益権	3,605	3,209

【金銭の信託】

該当ありません

【その他有価証券評価差額金】

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	△10	△10
その他有価証券	△10	△10
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	4	4
その他有価証券評価差額金	△6	△6

デリバティブ取引の時価等

1. 金利関連取引

該当ありません(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類			平成20年度中間期				平成21年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	290,781	—	12,199	12,199	539,405	4,711	10,363	10,363
店頭	為替予約	買建	254,536	—	△12,260	△12,260	514,343	4,711	△10,416	△10,416
	合計		／	／	／	△60	／	／	／	△53

注1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定:割引現在価値等により算出しております。

3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません

06 信託業務の状況

信託財産残高表

（単位:百万円）

	平成20年度中間期 （平成20年9月30日）	平成21年度中間期 （平成21年9月30日）
〈資産〉		
貸出金	18	—
証書貸付	18	—
有価証券	74,266,574	111,818,215
国債	48,496,910	78,785,695
地方債	1,866,590	4,307,821
短期社債	303,862	131,356
社債	6,392,367	13,374,151
株式	9,933,225	8,356,828
外国証券	6,025,700	5,716,900
その他の証券	1,247,917	1,145,461
投資信託外国投資	5,866,199	4,394,433
信託受益権	15,347,413	13,841,922
受託有価証券	4,331,174	5,433,230
金銭債権	437,737	397,702
生命保険債権	143,141	169,927
その他の金銭債権	294,595	227,774
その他債権	4,988,986	2,655,147
コールローン	2,431,788	1,975,699
銀行勘定貸	153,042	157,635
現金預け金	2,424,358	4,328,209
預け金	2,424,358	4,328,209
資産合計	110,247,295	145,002,196
〈負債〉		
指定金銭信託	1	0
特定金銭信託	51,747,485	90,552,906
金銭信託以外の金銭の信託	7,367	65,210
有価証券の信託	6,783,600	6,653,986
包括信託	51,708,840	47,730,093
負債合計	110,247,295	145,002,196

元本補てん契約のある信託の期末受託残高（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

【金銭信託】

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
〈資産〉		
その他	6	7
資産合計	6	7
〈負債〉		
元本	6	7
その他	0	0
負債合計	6	7

金銭信託等の期末受託残高

（単位:百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金銭信託	51,747,486	90,552,906

06 信託業務の状況

金銭信託等の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	46,980,312	86,524,364
2年以上5年未満	—	130,359
5年以上	159,451	201,217
その他のもの	6	7
合計	47,139,770	86,855,948

金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	47,661,989	85,565,099

金銭信託等に係る有価証券残高

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	41,447,346	71,013,228
地方債	830,538	3,143,846
短期社債	—	—
社債	3,329,774	9,945,885
株式	1,351,916	777,695
その他の証券	702,413	684,442
合計	47,661,989	85,565,099

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権

該当ありません

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

該当ありません

07 経営諸指標

利益率

（単位：%）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.76	0.20
資本経常利益率	8.27	3.13
総資産中間純利益率	0.45	0.11
資本中間純利益率	4.87	1.83

注1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365/183
2.資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

資金利ざや

（単位：%）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.66	0.64	0.66	0.30	0.12	0.30
資金調達利回り	0.37	0.99	0.37	0.10	0.04	0.10
資金粗利ざや	0.28	△0.34	0.28	0.20	0.07	0.20

預証率・預貸率

（単位：%）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	1,271.43	—	1,271.46	1,812.99	—	1,813.01
期中平均	544.82	—	544.84	671.32	—	671.33
預貸率						
期末	181.20	—	181.20	113.76	—	113.76
期中平均	93.33	—	93.33	131.97	—	131.97

注1.預金には譲渡性預金を含んでいます。

自己資本の充実の状況

本項目は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニの規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）について開示するものです。

【単体自己資本比率総括表】

〈国内基準〉

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）			
資本金		50,000	50,000
利益剰余金		4,862	5,693
その他有価証券の評価差損（△）		△5	—
計	(A)	54,857	55,693
補完的項目（Tier Ⅱ）			
計	(B)	—	—
自己資本額		—	—
(A)＋(B)	(C)	54,857	55,693
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		58,626	50,998
オフ・バランス取引項目		6,837	10,491
信用リスク・アセットの額	(D)	65,463	61,489
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(F)÷8%）	(E)	41,983	50,887
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(F)	3,358	4,071
計（(D)＋(E)）	(G)	107,447	112,377
単体自己資本比率	(C)÷(G)	51.05%	49.55%
基本的項目比率（Tier Ⅰ 比率）	(A)÷(G)	51.05%	49.55%

注1.オペレーショナル・リスク相当額に係る額は平成20年度中間期は粗利益配分手法、平成21年度中間期は先進的計測手法によるものを記載しています。

07 経営諸指標

【自己資本】

■ ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスク		
標準的手法	26.1	24.5
政府等向け	—	—
金融機関等向け	13.4	12.6
法人等向け	5.9	4.7
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	6.7	7.1
オペレーショナル・リスク（注1）	16.7	20.3
単体総所要自己資本額	42.9	44.9

注1.バーゼルⅡ自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額に係る額を算出する手法として、従来の粗利益配分手法に代えて、本中間期末より先進的計測手法を採用しているため、平成20年度中間期は粗利益配分手法、平成21年度中間期は先進的計測手法によるものを記載しています。

【信用リスク】

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注.オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

（単位：億円）

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・OTCデリバティブ以外のオフバランス	有価証券	OTCデリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・OTCデリバティブ以外のオフバランス	有価証券	OTCデリバティブ	その他	合計
〈地域別内訳〉										
国内	2,459	2,806	92	1,800	7,159	4,575	6,374	192	1,502	12,645
海外	—	0	38	14	52	—	0	16	4	20
合計	2,459	2,806	131	1,815	7,211	4,575	6,374	209	1,506	12,665
〈取引相手別内訳〉										
政府等	1,889	2,290	—	26	4,206	2,404	5,932	—	207	8,543
金融機関等	—	1	109	1,567	1,678	—	397	157	1,026	1,582
法人等	569	118	21	53	763	2,171	19	52	45	2,289
その他	—	395	—	167	562	—	24	—	225	250
合計	2,459	2,806	131	1,815	7,211	4,575	6,374	209	1,506	12,665
〈期間別内訳〉										
1年以内	2,459	2,510	126	1,647	6,743	4,575	5,878	200	1,280	11,935
1年超	—	293	4	—	297	—	493	8	—	501
その他	—	3	—	167	170	—	3	—	225	228
合計	2,459	2,806	131	1,815	7,211	4,575	6,374	209	1,506	12,665

■ 延滞エクスポージャーの状況

該当ありません

■ 貸倒引当金・貸出金償却の状況

該当ありません

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳（信用リスク削減効果適用後）

（単位：億円）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
〈リスク・ウェイト〉	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	3,179	2,034	5,214	6,631	4,154	10,785
10%	—	—	—	—	—	—
20%	1,569	109	1,678	1,424	157	1,582
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	0	—	0
100%	272	46	318	224	73	298
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	5,021	2,190	7,211	8,280	4,384	12,665

資本控除の額

該当ありません

【信用リスク削減手法】

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

（単位：億円）

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
〈標準的手法〉								
政府等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	545	69	—	614	2,150	19	—	2,169
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	392	—	392	—	21	—	21
合計	545	461	—	1,006	2,150	41	—	2,191

【派生商品取引等の取引相手のリスク】

■ 派生商品取引等の状況

（単位：億円）

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	76	50	126	107	100	207
金利関連取引	2	1	4	—	1	1
合計	79	51	131	107	101	209

注1.与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
　2.ネッティング契約や担保取得等の信用リスク削減手法の適用はありません。

【証券化エクスポージャー】

該当ありません

【マーケットリスク】

当社は自己資本比率の算出においてマーケットリスク相当額を算入しておりません。

【株式等エクスポージャーのリスク】

■ 株式等エクスポージャーの状況

（単位：億円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	3	—	3	—
合計	3	—	3	—

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

【銀行勘定における金利リスク】

■ アウトライヤー基準

〈「アウトライヤー基準」試算結果〉

（単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
2008年9月末基準	17	548	3.2%
2009年9月末基準	36	556	6.5%

試算の前提：標準的金利ショックは上下200ベーシス・ポイントの平行移動を想定。コア預金は定義しない。

オペレーショナルリスク管理について

1. 基本的な考え方

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社に生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当社は、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、リスクを適切に把握・管理しています。

2. オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、みずほフィナンシャルグループ共通のデータ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当社では、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、及びシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

3. オペレーショナル・リスク相当額の算出

(1)先進的計測手法の採用

当社では、バーゼルⅡ自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、従来の粗利益配分手法に代えて、平成21年9月末から先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理においてはオペレーショナルVARと位置付け、リスク削減策の策定等に活用しています。

(2)先進的計測手法の概要

○ 計測体制の概要

4つの要素(内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因)をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法(保有期間1年・信頼区間片側99.9%)により計測した値をオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、平成21年9月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っておりません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

○ 計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類毎のリスク量、大規模自然災害のリスク量、及び訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、平成21年9月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測において、損失事象種類間の相関効果の反映は行っておりません。

○ 損失事象種類毎のリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法(複合ポアソン分布)によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データと、シナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類毎としています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「(3)シナリオ分析」をご参照ください。

○「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布(対数正規分布または一般化パレート分布)を、統計学的な分析手法(極値理論)に基づき合成し作成しています。

○ 大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込と発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

○ 訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟は全て1年以内に判決が確定する前提としています。

○ 検証

計測モデルの適切性は、原則半期毎に検証を実施のうえ確認しています。

(3)シナリオ分析

○ シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理体制に応じて、以下の4つに分類しており、ここでは、分析手法Aについて説明します。当社では、全体のリスク量に対する、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が、相応に大きくなります。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

○ シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するみずほフィナンシャルグループ各社(以下、グループ各社)の統制自己評価において認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

○ 発生頻度の推定

シナリオ分析単位毎に、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度(一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度)を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対して予め定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度とします。

○ 損失金額分布の推定

損失金額分布は、予め定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位毎に、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布(一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率)を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱う上での各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布とします。

○ シナリオデータの作成

シナリオ分析単位毎に、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとします。

08 連結情報

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施しておりません。

09 決算公告（写）

決算公告（写）

銀行法第20条に基づいて、下記の中間決算公告を行いました。
なお、同法第21条第1項の規定により、本中間決算公告を掲載しております。

第10期 中間決算公告

平成21年12月25日

東京都中央区晴海1-8-12
資産管理サービス信託銀行株式会社
代表取締役社長 前田 仁

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	26,520	預金	32,281
コールローン	100,000	譲渡性預金	2,880
買入金銭債権	3,209	コールマネー	453,100
有価証券	637,474	借用金	23,500
貸出金	40,000	信託勘定借	157,635
外国為替	354	その他負債	114,470
その他資産	15,522	未払法人税等	337
有形固定資産	638	有価証券約定未払金	90,461
無形固定資産	15,837	その他の負債	23,670
繰延税金資産	133	賞与引当金	20
		退職給付引当金	50
		役員退職慰労引当金	65
		負債の部合計	784,002
		（純資産の部）	
		資本金	50,000
		利益剰余金	5,693
		利益準備金	76
		その他利益剰余金	5,617
		繰越利益剰余金	5,617
		株主資本合計	55,693
		その他有価証券評価差額金	△6
		評価・換算差額等合計	△6
		純資産の部合計	55,687
資産の部合計	839,689	負債及び純資産の部合計	839,689

－ 1 －

中間損益計算書 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）

（単位：百万円）

科目	金	額
経常収益		11,382
信託報酬	5,309	
資金運用収益	1,070	
（うち貸出金利息）	143	
（うち有価証券利息配当金）	580	
役務取引等収益	4,786	
その他業務収益	214	
その他経常収益	2	
経常費用		10,620
資金調達費用	348	
（うち預金利息）	0	
役務取引等費用	570	
営業経費	9,680	
その他経常費用	21	
経常利益		761
特別損失		9
税引前中間純利益		751
法人税、住民税及び事業税	264	
法人税等調整額	42	
法人税等合計		306
中間純利益		444

－ 2 －

09 決算公告（写）

資産管理サービス信託銀行株式会社

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
　有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物　6年～50年
　その他　3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
(2) 賞与引当金
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金
　役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

５．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．ヘッジ会計の方法
　一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

７．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

　従来、「有価証券約定未払金」（負債の部）は「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間期から区分掲記しております。
　なお、前中間期末の「その他の負債」に含まれる「有価証券約定未払金」は99百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．担保として受け入れている有価証券のうち、再担保に差し入れている有価証券は81,778百万円であります。
２．貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
３．担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産
　　有価証券　377,546百万円
　　貸出金　40,000百万円
　担保資産に対応する債務
　　コールマネー　215,000百万円
　　借用金　23,500百万円
　上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券119,163百万円を差し入れております。
　また、その他資産のうち保証金は599百万円であります。

－ 3 －

4．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 2,053,800 百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5．有形固定資産の減価償却累計額　1,031 百万円
6．元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託7百万円であります。
7．1株当たりの純資産額　55,687 円 01 銭

（中間損益計算書関係）

1．1株当たり中間純利益金額　444 円 99 銭

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年9月 30 日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	29,385	30,131	745
合計	29,385	30,131	745

（注）時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年9月 30 日現在）

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
債券	607,789	607,779	△ 10
国債	563,845	563,824	△ 21
社債	43,943	43,955	11
合計	607,789	607,779	△ 10

（注）中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成 21 年9月 30 日現在）

内　容	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	305
非上場外国証券	4
信託受益権	3,209

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	48百万円
減価償却超過額	23
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	47
その他	14
繰延税金資産合計	133
繰延税金負債	
その他	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	133百万円

（単体自己資本比率）

銀行法施行規則第 19 条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）　49.55%

－ 4 －

信託財産残高表（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
有価証券	111,818,215	金銭信託	90,552,906
投資信託外国投資	4,394,433	金銭信託以外の金銭の信託	65,210
信託受益権	13,841,922	有価証券の信託	6,653,986
受託有価証券	5,433,230	包括信託	47,730,093
金銭債権	397,702		
その他債権	2,655,147		
コールローン	1,975,699		
銀行勘定貸	157,635		
現金預け金	4,328,209		
合計	145,002,196	合計	145,002,196

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託　　（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
その他	7	元本	7
		その他	0
計	7	計	7

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

－ 5 －

開 示 項 目 索 引

銀行法施行規則

1. 会社概況および組織
(1) 株主一覧 ―― 表紙裏面

2. 経理・経営内容
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ―― 2
(2) 主要な経営指標の推移 ―― 2
(3) 業務粗利益および業務粗利益率 ―― 7
(4) 資金運用収支 ―― 7
(5) 役務取引等収支 ―― 7
(6) 特定取引収支 ―― 該当ありません
(7) その他業務収支 ―― 7
(8) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ―― 8、15
(9) 受取利息・支払利息の増減 ―― 8
(10) 利益率 ―― 15

3. 財産の状況
(1) 中間貸借対照表 ―― 3
(2) 中間損益計算書 ―― 4
(3) 中間株主資本等変動計算書 ―― 5
(4) リスク管理債権 ―― 該当ありません
(5) 元本補てん契約のある信託に関するリスク管理債権 ―― 該当ありません
(6) 自己資本の充実の状況 ―― 15
(7) 有価証券の時価等 ―― 12
(8) 金銭の信託の時価等 ―― 該当ありません
(9) デリバティブ取引の時価等 ―― 12
(10) 貸倒引当金の期末残高等 ―― 該当ありません
(11) 貸出金償却額 ―― 該当ありません
(12) 金融商品取引法に基づく監査結果 ―― 該当ありません
(13) 自己資本比率の算定に関する監査結果 ―― 該当ありません

4. 預金に関する指標
(1) 預金種類別平均残高 ―― 9
(2) 定期預金の残存期間別残高 ―― 該当ありません

5. 貸出金等に関する指標
(1) 貸出金科目別平均残高 ―― 10
(2) 金利別・残存期間別貸出金残高 ―― 10
(3) 担保別貸出金残高 ―― 10
(4) 使途別貸出金残高 ―― 10
(5) 業種別貸出金残高 ―― 10
(6) 中小企業向け貸出金残高 ―― 該当ありません
(7) 特定海外債権残高 ―― 該当ありません
(8) 預貸率 ―― 15

6. 有価証券に関する指標
(1) 商品有価証券種類別平均残高 ―― 該当ありません
(2) 有価証券種類別残存期間別残高 ―― 11
(3) 有価証券種類別平均残高 ―― 11
(4) 預証率 ―― 15

7. 信託業務に関する指標
(1) 信託財産残高表 ―― 13
(2) 金銭信託等の期末受託残高 ―― 13
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別残高 ―― 13
(4) 金銭信託等の期間別元本残高 ―― 14
(5) 金銭信託等の運用状況
(a) 期末運用残高 ―― 14
(b) 貸出金科目別残高 ―― 該当ありません
(c) 貸出金契約期間別残高 ―― 該当ありません
(d) 担保種類別貸出金残高 ―― 該当ありません
(e) 使途別貸出金残高 ―― 該当ありません
(f) 業種別貸出金残高 ―― 該当ありません
(g) 中小企業向け貸出金残高 ―― 該当ありません
(h) 有価証券残高 ―― 14

金融再生法施行規則

1. 資産査定の状況 ―― 10

発行　平成22年1月

資産管理サービス信託銀行株式会社

〒104-6228 東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
TEL 03-6220-4000　URL http://www.tcsb.co.jp/

みずほフィナンシャルグループ

資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB